

株 主 各 位

## 第19回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の「連結注記表」…… 1 ～ 10 頁
- 計算書類の「個別注記表」…………… 11 ～ 17 頁

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

イー・ギャランティ株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.eguarantee.co.jp/ir/ir-library/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

イー・ギャランティ・ソリューション株式会社

アールジー保証株式会社

イー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社

クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合

クレジット・インベストメント1号匿名組合

クレジット・ギャランティ1号匿名組合

クレジット・ギャランティ2号匿名組合

#### (2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 関連会社の数 1社

関連会社名

クレジット・ギャランティ3号匿名組合

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

#### (3) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社クレジット・リンク・ファンド1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合、イー・ギャランティ・ソリューション株式会社、アールジー保証株式会社及びイー・ギャランティ・シェアードサービス株式会社の決算日は、

連結決算日と一致しております。

連結子会社クレジット・ギランティ1号匿名組合及びクレジット・ギランティ2号匿名組合の決算日は、それぞれ9月末日及び2月末日であります。連結計算書類を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

###### (ロ) その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金……………匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

###### (ハ) デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

時価のないもの……………債務保証に準じた処理

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産……………定額法または定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

車両運搬具 4年

器具及び備品 3～17年

###### (ロ) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) 引当金の計上基準

(イ) 保証履行引当金……………保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を引当計上しております。

#### (4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 会計方針の変更に関する注記

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

#### 6. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

#### 7. 追加情報

(従業員持株会支援信託E S O P)

(1) 取引の概要

当社は、2012年7月10日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会支援信託E S O P」(以下「E S O P信託」といいます。)の導入を決定し、同年7月31日に信託契約を締結いたしました。

当社は、従業員に対して業績向上のインセンティブを付与することにより、当社の株価や業績に対する従業員の意識をより一層高めることで中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、本制度を導入いたしました。

E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan)を参考に、従業員持株会と信託を組み合わせることで、我が国の法令に準拠するように設計した従業員の株式保有を促進するスキームであります。

当社がイー・ギャランティ従業員持株会(以下「当社持株会」といいます。)に

加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託はその後一定期間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には、当社が負担いたします。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、当該E S O P信託は、導入時に定めた信託期間の満了日である2017年7月31日をもって終了いたしました。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日) 第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

### (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

#### ① 信託における帳簿価額

前連結会計年度 71,138千円、当連結会計年度 一千円

#### ② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

#### ③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度 630,000株、当連結会計年度 一株

期中平均株式数 前連結会計年度 1,649,016株、当連結会計年度 305,269株

(注) 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。

#### ④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 198,105千円

2. 売掛債権保証サービスに係る保証債務 388,258,300千円

買取債権保証サービスに係る保証債務 521,287千円

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受けを行っており、上記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。

なお、これに係る保証債務のうち売掛債権保証サービスに係る保証債務329,650,077千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

3. 前払費用 主として当社がリスク移転先に支払う保証料（支払保証料）及び代理店に支払う紹介料（諸手数料）に係る前払相当額であります。

4. 前受金 当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数及び自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)2	21,072,200	21,434,200	-	42,506,400
合計	21,072,200	21,434,200	-	42,506,400
自己株式				
普通株式(株) (注)3, 4	315,618	315,688	630,000	1,306
合計	315,618	315,688	630,000	1,306

(注) 1. 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式数の株式数の増加21,434,200株は、株式分割による増加21,072,200株及びストック・オプションの行使による増加362,000株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加315,688株は、株式分割による増加

315,618株及び単元未満株式の買取による増加70株であります。

4. 普通株式の自己株式数の減少630,000株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式のうち、連結貸借対照表上自己株式として表示している「E S O P信託」の導入により同信託口が所有する当社株式（当連結会計年度期首315,000株、当連結会計年度末一株）については、上記自己株式の普通株式数に含めております。

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 6月27日 定時株主総会	普通株式	474,110千円	利益剰余金	22.5円	2018年 3月31日	2018年 6月28日

(注) 1. 配当金の総額には、「E S O P信託」の信託口に対する配当金7,087千円を含んでおります。

2. 1株当たり配当額について、基準日が2018年3月31日であるため、2018年8月16日付の株式分割（1株につき2株の割合）は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年 6月26日 定時株主総会	普通株式	552,566千円	利益剰余金	13円	2019年 3月31日	2019年 6月27日

## 3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残 高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	117,379
合計	—	—	—	—	—	117,379

(金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金及び長期にわたる投資に必要な資金についてすべて自己資金にて調達しております。また、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は国債及び格付けがA格以上の社債等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、貸倒れの発生頻度は極めて低くなっております。有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスクの管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について経営管理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けがA格以上の社債等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### 連結貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(イ) 現金及び預金	9,471,840	9,471,840	-
(ロ) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,203,690	3,223,729	20,038
資産計	12,675,530	12,695,569	20,038
(イ) 預り金	1,915,019	1,915,019	-
負債計	1,915,019	1,915,019	-

上記のほか、保証債務があります。保証債務については、期末時点に存在する契約上の保証料と、期末時点に存在する契約につき期末時点で同様の新規契約を実行すると仮定した場合に想定される保証料との差額を割り引いて算定した現在価値を時価としておりますが、当連結会計年度末においては契約上の保証料と、新規契約を実行した場合に想定される保証料とはほぼ近似しているため、上記に記載しておりません。なお、当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受金として期末時点で2,647,568千円計上されています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(イ) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(イ) 預り金

預り金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	230円80銭
2. 1株当たり当期純利益	39円11銭

(注) 1. 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(当連結会計年度305,269株)。

(重要な後発事象)

匿名組合出資について

1. 匿名組合出資の目的

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、クレジット・ギャランティ4号合同会社を営業者とするクレジット・ギャランティ4号匿名組合への出資を決議し、2019年5月20日付で50,000千円の出資をいたしました。なお、本匿名組合は当社の連結子会社に該当いたします。

2. 匿名組合の概要

- (1) 営業者：クレジット・ギャランティ4号合同会社

- (2) 組成年月日：2019年5月20日
- (3) 事業の内容：信用保証事業(当社が引受けた信用リスクへの投資)
- (4) 匿名組合出資の総額：100,000千円

### 3. 匿名組合出資の概要

- (1) 当社の出資額：50,000千円
- (2) 当社の出資割合：50%
- (3) 出資年月日：2019年5月20日

### 4. 出資資金の調達方法

手元資金によります。

---

(注) 連結計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

(イ) 満期保有目的債券……………償却原価法 (定額法)

(ロ) 関連会社株式……………移動平均法による原価法

#### (ハ) その他の関係会社有価証券

匿名組合出資金……………匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、営業外収益又は費用に計上するとともに、同額を匿名組合出資金に加減しております。

#### (2) デリバティブ

クレジット・デフォルト・スワップ

時価のないもの……………債務保証に準じた処理

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定額法または定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

車両運搬具 4年

器具及び備品 3～17年

#### (2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 保証履行引当金……………保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を引当計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 会計方針の変更に関する注記

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

#### 6. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

#### 7. 追加情報

(従業員持株会支援信託E S O P)

従業員持株会支援信託E S O Pに関する注記については、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 188,843千円

2. 売掛債権保証サービスに係る保証債務 388,258,300千円

買取債権保証サービスに係る保証債務 521,287千円

当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受けを行っており、上

記売掛債権保証サービスに係る保証債務は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。買取債権保証サービスに係る保証債務は当社が実際に引受けしている保証債務の残高を記載しております。

なお、これに係る保証債務のうち、売掛債権保証サービスに係る保証債務381,061,932千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。

3. 関係会社に対する金銭債権債務	未収入金	33,849千円
	その他流動資産	907,113千円
	買掛金	45,246千円
	未払金	120,856千円
	その他流動負債	90,026千円

4. 取締役・監査役に対する金銭債務 (役員退職慰労未払金)	115,282千円
-----------------------------------	-----------

5. 前払費用	主として当社がリスク移転先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係る前払相当額であります。
---------	---

6. 前受金	当社が保証契約先から受取る保証料に係る前受相当額であります。
--------	--------------------------------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	451,707千円
売上原価	792,429千円
販売費及び一般管理費	20,625千円
営業取引以外の取引	10,777千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株) (注)	315,618	315,688	630,000	1,306
合計	315,618	315,688	630,000	1,306

- (注) 1. 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加315,688株は、株式分割による増加315,618株及び単元未満株式の買取による増加70株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少630,000株は、信託口から従業員持株会への売却による減少であります。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式のうち、貸借対照表上の自己株式として表示している「E S O P信託」の導入により同信託口が所有する当社株式(当事業年度期首315,000株、当事業年度末一株)については、上記自己株式の普通株式数に含めております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	8,837千円
賞与引当金	18,372千円
保証履行損失	10,408千円
保証履行引当金	15,935千円
長期未払金	35,299千円
匿名組合出資金	25,728千円
その他	26,615千円
計	141,196千円
評価性引当額	35,299千円
繰延税金資産合計	105,897千円

繰延税金負債

立替金等	2,037千円
計	2,037千円
繰延税金資産純額	103,860千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事(株)	(被所有) 直接24.0	兼務1名 売上債権の 保証等	保証売上 (保証残高) (注)	41,320 (3,698,000)	前受金	30,529

(注) 当社の保証サービスの提供によるものであります。また保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

2. 子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	クレジ ット・リン ク・ファン ド1号匿名 組合	直接57.1	売上債権の 被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注)1	242,699 (70,686,775)	買掛金	11,197
子会社	クレジ ット・イン ベストメン ト1号匿名 組合	直接82.5	売上債権の 被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注)1	150,901 (42,993,580)	買掛金	9,197
子会社	クレジ ット・ギャ ランティ1号 匿名組合	直接51.0	売上債権の 被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注)1	222,887 (58,808,570)	買掛金	12,334
子会社	クレジ ット・ギャ ランティ2号 匿名組合	直接55.0	売上債権の 被保証等	支払保証料 (被保証残高) (注)1	113,674 (29,657,100)	買掛金	6,959
子会社	アールジ ー保証(株)	直接80.1	売上債権の 保証等	受取保証料 (保証残高) (注)2	29,814 (388,400)	売掛金	1,909
子会社	イー・ギャ ランティ・ シェアード サービス(株)	直接100.0	資金の預入 事務委託	資金の預入 受取利息 (注)3	500,000 548	預け金 未収利息	500,000 145
子会社	イー・ギャ ランティ・ ソリューション (株)	直接100.0	資金の預入 システム開発	資金の預入 受取利息 (注)3	405,000 58	預け金 未収利息	405,000 58

関連会社	クレジッ ト・ギャラ ンティ3号 匿名組合	直接49.0	売上債権の被 保証等	支払保証料 (被保証残高) (注) 1	56,929 (23,887,275)	買掛金	5,409
------	--------------------------------	--------	---------------	---------------------------	------------------------	-----	-------

- (注) 1. 当社が受けている保証サービスによるものであります。また被保証残高については、当社が受けている保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。
2. 当社の保証サービスの提供によるものであります。また保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。
3. 受取利息の取引条件については、市場金利を勘案して決定しております。

### 3. 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	シーアイマ テックス㈱	—	売上債権の 保証等	保証売上 (保証残高) (注)	28,519 (3,751,000)	売掛金	4,739
その他の 関係会社 の子会社	エネクスフ リート㈱	—	売上債権の 保証等	保証売上 (保証残高) (注)	43,591 (3,107,500)	前受金	15,277
その他の 関係会社 の子会社	伊藤忠エネ クス㈱	—	売上債権の 保証等	保証売上 (保証残高) (注)	33,178 (2,269,400)	前受金	14,350
その他の 関係会社 の子会社	コンバース フットウェ ア㈱	—	売上債権の 保証等	保証売上 (保証残高) (注)	11,406 (2,128,000)	前受金	2,390
その他の 関係会社 の子会社	タキロンシ ーアイ㈱	—	売上債権の 保証等	保証売上 (保証残高) (注)	6,213 (1,893,500)	前受金	5,401
その他の 関係会社 の子会社	その他7社	—	売上債権の 保証等	保証売上 (保証残高) (注)	40,277 (4,573,500)	前受金	26,344

- (注) 当社の保証サービスの提供によるものであります。保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

### 4. 役員および個人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	江藤公則	(被所有) 直接3.6	当社取締役	ストックオプ ションの権利 行使	219,199 (349千株)	—	—

- (注) 取締役会(2013年12月27日)の決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度に

おける権利行使を記載しております。

なお「取引金額」欄は当事業年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	231円08銭
2. 1株当たり当期純利益	39円16銭

(注) 1. 当社は、2018年8月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(当事業年度305,269株)。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金拠出額 12,697千円

(重要な後発事象)

重要な後発事象に関する注記については、「連結注記表(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

---

(注) 計算書類中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。